

SMB向けテクノロジー投資の 基本ガイド

今日の競争の激しいデジタル経済の中で成功を収めるには

目次



SMBの現状



2020年～2021年のIT予算策定における留意事項



障害となっている課題の克服



ビジネス変革を実現する財務ソリューション



今後の成功に向けた体制を確立

SMBの現状

今日のあらゆるものがつながっているデータ主導の世界で中堅・中小企業（SMB）が成功を収めるには、デジタルトランスフォーメーション戦略を支えるテクノロジーへの投資が極めて重要になります。ただし大企業とは異なり、SMBは予算の制約、小規模なITチーム、デジタルスキルの不足といった課題に直面しています。

それに加え、最近のグローバル規模の数々の問題を受け、急速にビジネス環境を改善する必要に迫られ、さらに「ニューノーマル」の先行きを予測することも困難な状態です。こういった状況において、SMBでは現在、既存および導入予定のインフラストラクチャの適切性、そして回復、競争力維持、および成長に必要なすべてのツールとプロセスの成熟度を評価している段階にあります。

SMBがニーズに対応し、競争力を維持して売上高を拡大するには、デジタルトランスフォーメーションが不可欠です。

2020年～2021年の IT予算策定における留意事項

ビジネス環境のデジタル化、モバイル化、および常時接続が急速に進む中、テクノロジーをすべてのビジネスオペレーションと顧客対応の中核に据えることは必須と言えます。では、これを実現するためのテクノロジー戦略と予算の策定方法とは？

2020年～2021年のIT支出における重要な留意事項:

- デジタル経済の中で効率化を図ってデリバリーを改善する「テクノロジー トランスフォーメーション」の一環としてITシステムを評価、見直し。
- ビジネス アジリティを向上させて市況の変化への迅速な適応を可能にするテクノロジーやツールの展開。
- セキュリティ脅威や外的脅威が増え続ける中での事業継続性の確保。
- 顧客、サプライヤー、およびパートナーとの関係性の親密化に伴うモバイルワークスペースのあり方の変化への対応。
- 高まる顧客の期待に対応するカスタマー エクスペリエンスの向上。
- 既存のレガシー テクノロジーと新たに導入するテクノロジーの間での不適合性を解消することで、「従来型の非効率運用」を打破。
- 運用効率と生産性の大幅な改善。
- より持続可能なビジネスの実現。

デジタルトランスフォーメーションを推進する4つの主要目的の1つとして、カスタマー エクスペリエンスの向上が挙げられます。

*出典: Forrester Analytics社、「2019年度Business Technographics®
グローバルビジネス/テクノロジーサービス調査」

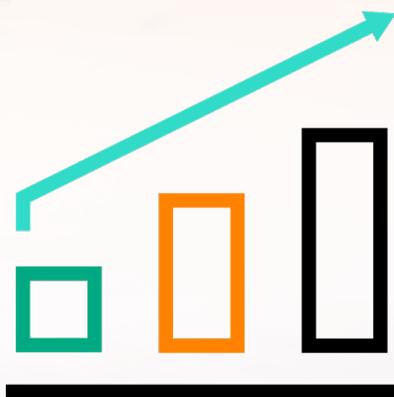
テクノロジー投資によって達成を目指す主な目標:

コストの削減

売上高の増加

運用の効率化

アジリティを高めてイノベーションを促進するためのIT機能の向上



今後、世界中の中堅・中小企業の優秀なシニアエグゼクティブ、事業部門のリーダー、およびITマネージャーは、彼らにとって確実に実現する必要があるデジタルトランスフォーメーションを可能にするテクノロジーを幅広く活用していくと見込まれます。

*出典:『IDC社 FutureScape: 2020年の全世界のSMBに関する予測』、
2019年10月、# US45587619

テクノロジー投資の障害となる課題の克服

ITプロセスの改善と自動化を加速させるには、テクノロジー投資に予算を割り当てる必要があります。

多くの中規模企業のIT組織における最大の課題は、小規模なチームと限られた予算でITサービスを提供することです。またIT予算の制約に加え、以下のような要因によって制約を受けるSMBもあります。

- キャッシュフロー
- 不十分なリソースとスキル
- 戦略的方向性の欠如
- 従来型の非効率運用

実は幸いなことに、これらの要因はデジタルおよびテクノロジーのトランスフォーメーション ジャーニーの妨げとはならなくなりました。現在のIT予算に関わらず、新たなビジネス機会をもたらす新しいテクノロジーを導入することは可能なのです。

IT変革の目標を達成するには？

1. デジタルジャーニーの継続に必要なテクノロジーに投資する

- キャッシュフローを確保できる
- 古い資産からの価値を引き出せる
- 予測可能な価格モデルで予算支出の計画を策定できる
- 戦略的な優先業務全般でIT予算を拡大できる

2. ビジネス成長と運用の効率化に必要なシステムに投資する

- 予想外のピーク時、イベント、または短期プロジェクトに対応できるテクノロジーを入手できる
- ビジネスの中断を伴うことなく廃棄した資産を管理できる
- メンテナンスコストや運用コストの増大を抑制できる
- ITチームへの負荷を軽減できる
- 従業員の生産性と職場のモビリティを向上できる
- テクノロジーの使用状況とコストを整合できる

3. 今日のデジタル経済の中で競争力を獲得して、最先端のテクノロジーでニーズに対応する

- イノベーションと拡張に向けた準備をプロアクティブに進めることができる
- シームレスなカスタマーエクスペリエンスを実現できる
- 新たな投資やプロジェクトに関連するリスクを軽減できる
- 持続可能性を備えた運用実現の目標の一環として、責任ある資産管理を実践できる
- テクノロジーの購買力の向上によるメリットを獲得できる
- 中古IT機器の購入など、コスト削減に向けた新たな手段を検討できる

SMBがビジネス戦略の一環としてのデジタル化の重要性を認識して支持する中、事業部門のリーダーとの連携を強化することがきわめて重要になります。そして、SMBがIT変革を実現するには、的確なアドバイス提供によって社内スキルを引き上げる、信頼性の高いパートナーが必要です。

*出典: 『IDC社 FutureScape: 2020年の全世界のSMBに関する予測』、2019年10月、# US45587619

ビジネス変革を実現する 財務ソリューション

財務ソリューションを活用することで、ビジネストランスフォーメーションに必要なテクノロジーシステムを新たなアプローチでプランニング、取得、利用、および変更ができるようになります。

1. 既存のレガシー資産から予算を創出して変革を加速させる

現在使用していない、もしくは新しいソリューションに移行した時点で不要になるIT機器がある場合、デジタルトランスフォーメーションプロジェクトに必要な資金へと変換できます。

- HPEファイナンシャルサービスでは、古いIT機器から新しいIT機器への移行管理をサポートできます。レガシーIT機器をHPEリニューアルセンターに送り返し、コンプライアンスに準拠した安全で環境に優しい方法で再目的化または廃棄することが可能です。
- (ブランドに関わらず)古くなった機器を下取りに出すことで、資産価値を回収して予算を増やし、HPEソリューションを活用したイノベーションプロジェクトの資金として確保できます。

ビジネスにおけるメリット:

- 古くなったIT機器の残余価値を抽出できる
- 資産を収益化して新規プロジェクト予算を拡大できる
- コンプライアンスに準拠した安全な方法でIT機器を廃棄できる
- 持続可能性を備えた運用目標の達成をサポートできる

2. HPEサブスクリプションを活用することにより先行投資を回避して、新しいテクノロジーの利用料金を月単位で支払う

現在、ビジネスと日常生活の両方で他のサービスに加入するのと同様の方法でITインフラストラクチャを利用することが可能です。オンプレミスもしくはクラウドのどちらかでキープアプリケーションを実行していても、必要なすべてのITを予測可能な月額サブスクリプション料金に集約できます。

- 事前に選択した製品やサービスの中からビジネスに適したものをサポートとともに選択できる
- ベストインクラスのコンピュータ、ストレージ、およびネットワークングハードウェア、ソフトウェア、アクセサリ、サポートを利用できる
- 「加入、利用、返却、更新」の消費モデルを活用できる(レガシーIT機器の負担やメンテナンスコストを負うことなく、常に「最先端」テクノロジーを使用できる)

ビジネスにおけるメリット:

- テクノロジーを所有することによるデメリットや多額の現金投資のリスクを負うことなく、デジタルトランスフォーメーションの資金を獲得できる
- 1年間のコストを予測できる
- サブスクリプションを追加するだけで柔軟に拡張できる
- レガシー機器の処理に頭を悩ませる必要がない
- ベストインクラスの革新的なテクノロジーを利用できる

3. **HPE Adaptable Use Models – Mitigate Risk**で新たなITプロジェクトへの投資リスクを軽減する

多くの場合、IT変革は実験的プロジェクトやパイロット プロジェクトから開始され、その成功のカギとなるのが新たな基盤となるITの実装となります。

では、こうしたプロジェクトにおける財務的なリスクを軽減する方法とは？ つまり、現状から目標達成までのギャップを効率的に解消できる、最もコスト効率の高い方法とは？

- 新規および中古のコンピュート、ストレージ、ネットワーキング データセンター ソリューションの料金を月単位で支払う
- 期待する結果が得られない場合、もしくは計画を変更する場合でも、不要になったテクノロジーが障害となることを回避できる機器返却オプションを利用して投資コストを削減できる

ビジネスにおけるメリット:

- 多額の先行設備投資が不要
- 計画を変更する場合でも柔軟に投資を軽減できる
- 中断を伴うことなく運用を継続できる
- 機器返却オプションを利用できる

4. **HPE Adaptable Use Models – Flex Down**でビジネスニーズに合わせてIT投資を柔軟に拡張

デジタルトランスフォーメーションの推進には、新しく高速かつアジャイルなITインフラストラクチャの展開が必要になりますが、将来のニーズを予測するのが困難な場合もあります。イベント発生によって不要な機器が残されたり、十分な予算を確保できない中で需要が増加したりすることもあります。必要なIT機器を月額払いで取得できるうえ、調整が必要になった場合は通常、不要になった機器を返却することが可能です。

ビジネスにおけるメリット:

- コスト面の負担が大幅に軽減され、新しい革新的なサーバープラットフォームに投資できる
- 不確実性を減らし、キャッシュフローを確保できる
- これまでよりはるかに迅速、柔軟、かつ効率的にリソースを使用できる
- オーバープロビジョニングのリスクを軽減できる

5. **HPE Rentals**で、必要なときに必要なものだけを利用できる

3～12か月の短期間の機器レンタルは、短期プロジェクト、季節的に発生するサーバーやストレージのニーズ、データセンターの移行や統合化のサポートに最適なオプションです。また、新規テクノロジーへの移行を予定どおりに進める場合や、短期的に足りない機器を補充したい場合には、実用的なソリューションになります。

今後の成功に向けた 体制を確立

このような先進的な投資戦略を導入したSMBでは、キャッシュフローを確保しながら、これまでよりはるかに低コストかつ簡単に新しい高精度テクノロジーを利用できるようになります。こうした戦略によってデジタルジャーニーが加速され、ビジネス変革が実現し、運用効率と生産性が向上するので、強固な競争力を維持できるようになります。

HPEファイナンシャルサービスでは、SMBのお客様が直面する緊迫した課題への迅速な対応とデジタルトランスフォーメーションの推進を確実にサポートします。

[詳細はこちら](#)



Hewlett Packard Enterprise

© Copyright 2020 Hewlett Packard Enterprise Development LP. 本書の内容は、将来予告なく変更されることがあります。ヒューレット・パカード エンタープライズ製品およびサービスに対する保証については、当該製品およびサービスの保証規定書に記載されています。本書のいかなる内容も、新たな保証を追加するものではありません。本書の内容につきましては万全を期しておりますが、本書中の技術的あるいは校正上の誤り、省略に対しては責任を負いかねますのでご了承ください。

資金とサービスは、Hewlett-Packard Financial Services Company、および特定の国においてはその子会社ならびに関連会社（HPFSCと総称）を通じて提供されます。また、与信の承認と標準的なHPFSC文書への署名・捺印を条件としてご利用いただけます。利率と条件は、お客様の信用格付け、製品の種類、サービス/機器の種類、およびオプションに基づいて決定されます。お客様によってはご利用いただけない場合があります。国によって、ご利用いただけないサービスやオファーがあります。その他の制限事項が適用される場合もございます。HPFSCは、このプログラムを予告なくいつでも変更またはキャンセルする権利を留保します。